

# Environment

環境領域において2つのマテリアリティ「Emissions」「Energy」に取り組むKWEグループは、2050年のカーボンニュートラル達成に向けた各種取組みを一步ずつ進めています。

2022年度は特にScope1とScope2のCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた具体的施策が進展したほか、2023年8月には、海外拠点を含むKWEグループ全体の2030年度削減目標を策定しました。

今後もグローバルスタンダードの視点のもと、フォワードینگ事業者として取り組むべき環境課題に注力していきます。





# マテリアリティ

**Emissions** 気候変動対応としてのCO<sub>2</sub>排出削減

**Energy** クリーンエネルギーの利用促進



目標	2022年度の進捗	2023年度 of 取組み / 今後の施策案等
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ CO<sub>2</sub>排出量の削減</li> <li>■ クリーンエネルギーの利用促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全世界の拠点でScope 1、2のデータ収集を開始</li> <li>■ KWE(単体)における2021年度のScope 1、2のデータについて第三者検証意見書を取得</li> <li>■ FIT非化石証書の調達により日本(KWEおよび国内関係会社)の使用電力の実質100%を再生エネルギー化</li> <li>■ 輸送サービスにおけるCO<sub>2</sub>排出量算出ツール「KWE CO<sub>2</sub> Calculator」をリリース</li> <li>■ 航空会社3社、燃料供給会社1社のSAFプログラムに参画</li> <li>■ LED照明への切り替えを促進</li> <li>■ 鉄道輸送のさらなる促進</li> <li>■ HVO(水素化植物油)を燃料としたトラック利用の開始</li> <li>■ 海上輸送におけるコンテナラウンドユースの促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ KWEグループ全体でScope 1、2の2030年度削減目標を設定</li> <li>■ Scope 1、2のさらなる削減策を検討</li> <li>■ SAFのさらなる利用促進とSAFプログラムへの継続的参画</li> <li>■ Scope 1、2データ収集システムの導入</li> <li>■ LED照明への切り替えを促進</li> <li>■ 鉄道輸送のさらなる促進</li> <li>■ HVO(水素化植物油)を燃料としたトラック利用のさらなる促進</li> <li>■ 海上輸送におけるコンテナラウンドユースのさらなる促進</li> <li>■ SBT(Science Based Targets)認定取得に向けコミットメントレターを提出</li> </ul>

# Emissions & Energy

## Concept & Policy

### KWEグループ環境方針

KWEグループは、経営理念に基づき、ロジスティクスサービスを通してグローバル社会の発展に貢献するとともに、限られた資源を大切に、地球環境の保全に努めるため、以下の方針を定めます。

1. 環境汚染の予防を推進し、継続的な改善活動を行う。
2. 環境対策に関する各国の法規制およびその他の要求事項を遵守するとともに、一層の環境保全に取り組む。
3. 事業活動に関わる環境側面のうち、次の項目を環境管理の重点目的とする。

#### ■温室効果ガスの排出抑制

- ・使用電力エネルギーの抑制
- ・車両等の排気ガスの排出抑制

#### ■廃棄物の削減およびリサイクルの推進

4. 取引先、関係協力会社との協力・連携により環境汚染の防止を行う。
5. 環境方針はグループ内で周知徹底するほか、社外へも公表する。

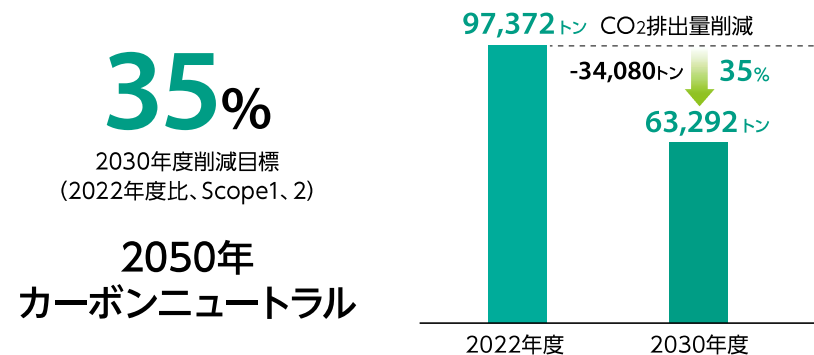
## Progress

創業以来75年にわたり国際フォワーディング事業で成長してきたKWEグループは、2023年3月末時点で世界45カ国、300都市、683拠点から成るグローバルネットワークを展開する一方、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた「短期」「中期」「長期」の各視点での取組みに注力しています。

まず「短期」視点からの取組みとして、2022年度は当社グループ全体の電力消費量／燃料使用量／海外拠点のCO<sub>2</sub>排出量について連結ベースでのデータ収集を開始したほか、CO<sub>2</sub>排出量 (Scope 1、2、近鉄エクスプレス単体)の第三者認証を取得しました。また、Scope 3の排出量削減に向けて、SAF (持続可能な航空燃料)の利用やコンテナラウンドユースを積極的に推進しています。

続いて「中期」視点からは、2023年8月、当社グループ全体のScope 1、2排出量の2030年度削減目標として「2022年度比35%削減」を策定し、同目標についてSBTiヘコミットメントレターを提出しました。また、今後は海外拠点のCO<sub>2</sub>排出量 (Scope 1、2)についても第三者認証を取得していくほか、連結ベースでのScope 3のデータ収集／第三者認証所得／削減目標の策定に取り組めます。

当社グループは上記一連の「短期」「中期」の取組みを着実に進めることで、「長期」目標である2050年カーボンニュートラルの実現に邁進します。



## Emissions & Energy – TCFD提言に基づく開示

### 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同

当社は2021年12月、金融安定理事会 (FSB) が設立した気候変動の影響を考慮した経営・財務情報計画を検討する「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)」の提言に賛同を表明しました。同提言に基づき、気候変動が事業にもたらすリスクと機会を分析し、財務面への影響をよりわかりやすくステークホルダーの皆様へ情報開示する取組みを進めています。現時点の取組み内容やシナリオ分析については以下の通りです。

### ガバナンス

代表取締役 社長執行役員を委員長とするKWEグループサステナビリティ推進委員会が、気候変動に関わる基本方針や重要事項、リスクや機会などを検討・審議します。当委員会は原則年2回開催し、必要に応じ追加開催します。2022年度は計4回開催しました。気候変動に関する議題は下記をご参照ください。

同委員会には、当社の取締役、コーポレート部門長、本部長、およびAPLLの代表者等が参加し、各議案を多様な視点で検討します。同委員会で審議、決定した事項を経営会議\*1に上程し、必要に応じ取締役会へ報告します。

取締役会の監督のもと、経営会議で審議・決定された議案は各部門に展開され、それぞれの経営計画や事業運営に反映します。

#### 2022年度 気候変動に関する議題

- ・SAF(持続可能な航空燃料)に関する審議
- ・TCFDに基づく情報開示の内容に関する審議
- ・SBTiに関する審議
- ・顧客向けGHG量算定ツールに関する報告
- ・GHG削減貢献施策の実施状況に関する報告(LED照明、電動フォークリフトへの切り替え、非化石証書購入など)
- ・GHG排出量データ収集作業の進捗報告

### 戦略

中長期的なリスクの1つとして気候変動を捉え、関連リスクおよび機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、当社は、IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)による気候変動シナリオ(1.5℃シナリオ\*2および4℃シナリオ\*3)を参照し、2050年までの長期的な当社への影響を考察しシナリオ分析を実施しました。(→P14ご参照)。

### リスク管理

気候関連リスクに関するワーキンググループにて、対策の立案と推進、進捗管理等を実践しています。2022年2月よりシナリオ分析を実施しており、年に一度以上の頻度で見直しを行っています。リスク/機会の発生可能性と影響度の理由から、下記(→P14ご参照)の事項に注力して取り組みます。また今後も、KWEグループサステナビリティ推進委員会を通じて気候関連リスクに関する分析を行い、その内容を経営会議に報告し、全社で統合したリスク管理を行います。

### 指標と目標

当社では気候関連問題が経営におよぼす影響を評価・管理するため、温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)の総排出量を指標とし、2023年8月にKWEグループ全体の2030年度削減目標を以下の通り設定いたしました。なお、2021年度および2022年度のScope1、2の排出量は以下の通りです。

	実績		目標	
	Scope1	Scope2	Scope1、2	
2021年度	462 トン	6,479 トン		
2022年度	345 トン 50,649 トン*	6,251 トン 46,723 トン*		
			2030年度	2022年度比35%削減
			2050年度	カーボンニュートラル達成

\*算定対象: ※はKWEグループ合計。それ以外は近鉄エクスプレス単体。

\*1. 経営会議: 常勤取締役、常勤監査役、執行役員、室長で構成され、原則毎月2回開催し、経営に関する全般的方針および業務執行に関する重要事項を決議する会議体

\*2. 1.5℃未満シナリオ: IEAによるSDS(持続可能な開発シナリオ)、IPCCによるAR6(第6次評価報告書)、RCP2.6 等

\*3. 4℃シナリオ: IPCCによるAR6、RCP8.5 等

### 気候変動に関する主なリスクと機会および対応(シナリオ分析)

分類	想定される事象	当社への影響	影響時期	1.5℃ シナリオ	4℃ シナリオ	当社の戦略	
移行リスク	政策・法規制	炭素税導入	リスク:各国当局の環境規制強化により、 操業コストが上昇する可能性がある	中一長期	大	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>① GHG排出目標を策定しその実行と継続を行う</li> <li>② 環境対応車・電動フォークリフトへ移行する</li> <li>③ 再生可能エネルギー由来電力に切り換え</li> <li>④ 適切な形での輸送運賃への転嫁を行う</li> </ul>
	技術	新世代航空・船舶・ 車両の導入	リスク:新技術開発・導入による操業コスト増加	短一長期	大	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 社会動向・新技術進捗をモニターしながら投資計画を策定していく</li> <li>② 各種パイロットプログラムに参画し、費用対効果を見極めつつ導入を検討する</li> </ul>
			機会:GHG排出量の低下による炭素税等規制強化コストの減少	短一長期	大	中	
	技術	新燃料 (SAFやBio Fuel)の 開発・供給	リスク:供給量不足による普及率の低下・仕入れコストの上昇	短一中期	大	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 各SAFプログラムに積極的な参加を行い、社会実装に向けての促進を図る</li> <li>② 政府や関連団体に向けて業界としての普及率向上の働きかけを行う</li> </ul>
			機会:GHG排出量の低下による炭素税等規制強化コストの減少	中一長期	中	小	
	市場	顧客輸送手段の 変化	リスク:環境負荷の低い輸送手段を求め海上・鉄道輸送増加による収入減少	短一中期	大	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 顧客ニーズに即した海上・鉄道輸送サービスを開発し、市場環境の変化に対応する事業形態を構築する</li> <li>② SAF活用、航空会社の協業により環境負荷の低い航空輸送商品開発を行う</li> <li>③ AIを活用したCO2排出低減ルート、輸送方法提案を行う</li> </ul>
機会:新たなサービス開発とビジネス領域の拡大			短一中期	中	小		
評判	企業の 環境対応評価	リスク:評価低下による失注、入札不参加などで収入減少。採用活動などでの影響	短一中期	大	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 積極的な環境施策を企業戦略に掲げ、顧客評価の向上に取り組む</li> </ul>	
		機会:評価向上による案件獲得向上による収入増、有能な人材確保機会増加	短一中期	大	小		
物理リスク	急性	異常気象の深刻化・増加	リスク:輸送サービスの提供が困難になり物量低下による収支減少、リカバリーコスト増大などの可能性	短一中期	小	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>① ロジスティクス事業用の自社保有倉庫は自社および委託管理会社、貸倉庫は貸主との連携を進め各種水害や災害への対応を推進</li> <li>② フォワーディング事業用の倉庫は代替施設およびルート等を選定し、安定的な物流網の構築を推進</li> <li>③ KWEグループリスク管理委員会と適切な連携を行い、リスク管理を徹底</li> </ul>
	慢性	平均気温の上昇による海面上昇	リスク:低海拔地域に所在する港や空港が利用困難になる可能性。また利用可能施設が限られてくる	中一長期	小	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 当局や各種取引先等との連携を進め、各種水害や災害への対応を推進</li> <li>② KWEグループリスク管理委員会と適切な連携を行い、リスク管理を徹底</li> </ul>

## Emissions & Energy—具体的取組み／トピックス

### 脱炭素化に向けた電動フォークリフトの活用

KWEグループでは倉庫内オペレーションに欠かせないフォークリフトの75%がすでにバッテリー式ですが、引き続きLPG・軽油・ガソリン等の化石燃料により駆動するフォークリフトの電動化の取組みを進めます。



電動フォークリフトと充電器

アイルランド法人では電動フォークリフトを積極的に導入することで、従来のエンジン式に比べ、

- オペレーションの「低炭素化」
- ランニングコストの削減
- メンテナンスコストの削減
- クリーンで健康的な労働環境の創出を実現しています。

### 国内全拠点において使用電力の 実質100%再生エネルギー化を実現

Scope2のCO<sub>2</sub>排出量削減に向けても、国内外で様々な取組みを進めています。当社は2023年3月、2,900万kWh分のトラッキング付きFIT非化石証書<sup>※1</sup>を購入し、2022年度の電力使用に伴うScope2のCO<sub>2</sub>排出量約11,600トン分<sup>※2</sup>を実質ゼロとしました。今後もこの取組みを継続することで国内のCO<sub>2</sub>排出量の大幅な削減を見込むほか、事業活動における環境負荷の低減に向けて、国内外でさらなるCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取組みを進めていきます。



再生エネルギー証明書

※1. FIT非化石証書：FIT制度を通して買い取られた、太陽光・風力・小水力・地熱・バイオマスなどの再生可能エネルギーが対象の非化石証書

※2. 各電力会社の調整後排出係数により算出

※3. グリーン電力証書システム：再生可能エネルギーにより発電された電気の環境付加価値を、証書発行事業者が第三者機関（一般財団法人 日本品質保証機構）の認証を得て、「グリーン電力証書」という形で取引する仕組み

※4. LEED (Leadership in Energy and Environmental Design) 認証：米国グリーンビルディング協会が開発した「建物運用」「敷地利用」「省エネ効果」等を評価する認証制度

### 再生可能エネルギーの利用促進に向けて、 グリーン電力証書システムを継続的に活用

国内ロジスティクス拠点の1つである三郷グリーンウエアハウス(自社施設。以下、三郷GWH)ではグリーン電力証書システム<sup>※3</sup>を活用し、2022年も「グリーン電力証書」(120万kWh相当)を購入しました。なお三郷GWHでは従来より、環境保全および汚染の予防を目指すISO14001認証を取得しているほか、屋上・壁面緑化やLED照明の採用等によりLEED認証<sup>※4</sup>も取得しています。



グリーン電力証書



## 本社入居ビルの使用電力の100%が再生可能エネルギー由来へ移行

当社が入居するオフィスビル「品川インターシティ」は、従来より地域冷暖房システムによるエネルギー利用の高効率化や共用部照明のLED化、CASBEE不動産評価認証「Sランク」の取得等を推進してきたほか、2022年4月には、使用電力の100%を再生可能エネルギー由来に切り替えました。導入された再生可能エネルギー電力は太陽光発電等の環境価値を証書化した「トラッキング付き非化石証書<sup>※1</sup>」等を活用し「RE100<sup>※2</sup>」にも対応可能なものであり、当社のScope2排出量の削減につながっています。

## 温室効果ガス排出量等の第三者検証意見書を取得

当社は2022年12月、2021年度の温室効果ガス排出量とエネルギー使用量についてSGSジャパン株式会社によるISO14064-3:2019等に基づく検証を受け、同検証意見書を取得しました。今後も第三者による検証を受けることで正確性と信頼性を確保し、さらなるCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取組みを進めていきます。

【検証対象期間】 2021年4月1日～2022年3月31日  
 【検証対象項目】 Scope1、2の温室効果ガス排出量、エネルギー使用量(近鉄エクスプレス単体)

## 国内外拠点におけるその他の取組み

当社グループは脱炭素化および気候変動リスクの低減に向けたCO<sub>2</sub>排出量削減策として、ここまでご紹介した事例のほか、国内外で以下の取組みを進めています。

### 成田ターミナル/ペナンロジスティクスセンター

成田ターミナルでは、2009年に太陽光発電設備を導入し、同施設の使用電力の一部を賄っています。一方、2017年から2019年にかけて計40台の倉庫棟空調機を省電力

タイプに計画的に切り替え、また、2020年の事務棟空調機を省エネタイプに更新することで、CO<sub>2</sub>の排出量削減を実現しています。

また、マレーシアのペナンロジスティクスセンターでは2023年1月に太陽光発電設備を導入し、同センター全体の電力使用量の約40%をカバーしています。

### ターミナル構内照明のLED化/エレベーターの更新等

LED照明は従来型の蛍光灯照明に比べエネルギー効率が高く、CO<sub>2</sub>の排出も少ないことから、国内外の各ターミ



成田ターミナル太陽光発電設備



ペナンロジスティクスセンター太陽光パネル



近鉄ロジスティクス・システムズ  
四日市ターミナルLED照明

※1. トラッキング付き非化石証書：太陽光、風力、バイオマスなどの非化石電源で発電された電気が持つ「非化石価値」について証書化した非化石証書に、電源種や発電所所在地などのトラッキング情報を付与したもの

※2. RE100：企業が事業で使用する電気を100%再生可能エネルギーとすることにコミットする協働イニシアチブ。企業が需要家として結集することで、政策立案者および投資家に対し、エネルギー移行を加速させるためのシグナルを送ることを意図

ナルや事務所等で照明のLED化に取り組んでいます。

蛍光灯照明に比べ耐久性も高いLEDは、「蛍光灯切れの頻発による構内照度不足時間の増加」「交換作業場所が高所」「交換時に保管貨物を都度移動する必要がある」といった安全・品質リスクの低減にも貢献しています。

ターミナル内のエレベーターについても、第2原木ターミナル、大阪南港ターミナルにて高効率エレベーターへの更新を進めています。

構内照明のLED化・2022年度の取組み

拠点	期待できるCO <sub>2</sub> 排出量削減効果
日本※1	5.63tCO <sub>2</sub> /年
KWE米国	5.48tCO <sub>2</sub> /年
中国※2	14.1tCO <sub>2</sub> /年
KWE台湾	9.51tCO <sub>2</sub> /年
KWEシンガポール	10.45tCO <sub>2</sub> /年
KWEマレーシア	0.23tCO <sub>2</sub> /年
KWEフィリピン	0.89tCO <sub>2</sub> /年
<b>合計</b>	<b>46.29tCO<sub>2</sub>/年</b>

※1. 近鉄ロジスティクス・システムズ四日市ターミナル、近鉄コスモス本社事務所  
 ※2. KWE深圳、KWE中山

トラック輸送におけるHVO (水素化植物油) の利用

Scope3のCO<sub>2</sub>排出量削減に向けて、トラック輸送においてはHVO(水素化植物油)の利用を推進しています。HVOは植物油や廃食油を原料とし、化石燃料フリーの再生可能でサステナブルな燃料であるほか、

- ・従来燃料に対し、GHG排出量を最大90%削減
- ・あらゆるディーゼルエンジンにおいて、追加調整なく良好に機能
- ・無臭性のため、良好な労働環境に寄与
- ・低温環境下での作動や、排煙の削減が容易
- ・貯蔵性に優れ、品質が劣化しない
- ・従来燃料に対し、常時1-3dBの騒音削減に貢献

といった多くの利点があることから、欧州を中心に導入が進んでいます。



HVOを利用したトラック輸送

KWEベネルクスでは本年2月、大手ハイテク顧客向けにHVOを利用したトラック輸送

コンテナマッチングサービスの概略



輸入貨物到着後、顧客拠点Aにてデバンニング※3

空コンテナを顧客拠点Bに輸送し、輸出貨物と最適にマッチングのうえ輸出

※3. デバンニング(devanning)：コンテナから貨物を取り出すこと

サービスを提供し、GHG排出量を従来比90%削減しました。今後もScope3のCO<sub>2</sub>排出量削減に向けて、HVOのさらなる利用を促進していきます。

コンテナラウンドユース／コンテナマッチングサービス

海上輸送においては、コンテナラウンドユースやコンテナマッチングサービスの促進によりScope3のCO<sub>2</sub>排出量削減を図っています。コンテナラウンドユースとは、輸入に用いた後の空コンテナを港に戻さず輸出に転用することで、空コンテナの輸送によるコストや環境負荷を削減する仕組みのことで、コンテナマッチングサービスにおいては、個々の空コンテナと輸出貨物を最適に組み合わせることで、空コンテナの回収・返送によるコストや環境負荷を削減します。

KWEインドネシアでは2022年度、両サービスを通じて年間35トンのGHG排出量を削減しました。今後はこれらの取組みを他拠点でも拡充し、Scope3のCO<sub>2</sub>排出量のさらなる削減につなげていきます。



## 鉄道輸送の促進に向けて

航空輸送や海上輸送、トラック輸送に比べCO<sub>2</sub>排出量が少ない鉄道輸送も、Scope3のCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた有力な選択肢の1つです。日本では2021年5月より、「環境負荷低減」および「輸送キャパシティ確保」の観点から、国内鉄道輸送を利用した配送サービスを開始するなど積極的な導入を図っています。

2022年7月に実施した新潟のお客様向けのサービスにおいては、従来は東南アジアからの輸入製品を東京港から新潟の倉庫へトラックで輸送していましたが、昨今の脱炭素への意識の高まりや「2024年問題<sup>\*1</sup>」への対応を念頭に、日本貨物鉄道株式会社とのタイアップによる鉄道輸送への切り替えを提案し、採用いただきました。お客様からは「輸送に要するリードタイムはトラック輸送より若干長くなるものの、企業の社会的責任を果たすためにも最大限協力したい」とのコメントをいただいています。東京港から新潟までは約350kmの距離があり、トラック輸送から鉄道輸送への切り替えによるCO<sub>2</sub>排出削減量も、距離が長いほど大きくなります。本案件については、従来比約75%のCO<sub>2</sub>排出量を削減することができました。今後も長距離配送のお客様向けを中心に鉄道輸送の提案を進めることで、Scope3のCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組めます。



鉄道輸送(ターミナル駅イメージ)

## CO<sub>2</sub>排出量算出ツール: KWE CO<sub>2</sub> Calculator

脱炭素化に向けた取組みが全世界で加速する中、お客様が当社の輸送サービスを利用される際のCO<sub>2</sub>排出量可視化や間接排出量 (Scope3) の削減といった取組みを支援するべく、2022年6月、当社の航空・海上輸送に関わるCO<sub>2</sub>排出量を算出するツール「KWE CO<sub>2</sub> Calculator」をウェブサイト上に公開しました。これは、独IVE社のEcoTransIT World<sup>\*2</sup>を利用し、発着地・重量情報からCO<sub>2</sub>排出量を算出するもので、特に当社輸送サービスをご利用いただくお客様は、運送状番号を入力いただくだけで当該輸送のCO<sub>2</sub>排出量を算出することができます。

当社は自社のCO<sub>2</sub>直接排出量 (Scope1、2) の削減に向けて目標数値の設定と具体的な施策の策定を進めていますが、航空会社・船会社への輸送委託に起因するScope3の削減についてもフォワーダーの責任として取り組むべく、その第一歩としてCO<sub>2</sub>排出量を可視化する仕組みを構築し、



KWE CO<sub>2</sub> Calculator

お客様向けサービスとして展開しているのが「KWE CO<sub>2</sub> Calculator」です。

<sup>\*2</sup> EcoTransIT World : 独IVE社が提供する、国際輸送の温室効果ガス (GHG) 排出量算出サービス。多くの欧米フォワーダーやグローバル企業を含む世界120社以上が導入

## 再資源循環へ向けたKWEタイの取組み

KWEタイは2022年6月、Canon Marketing (Thailand) Co., Ltd. (以下、CMT社) 様のCSR活動に参加し、回収したペットボトルのキャップをCMT社に寄付しました。回収箱を社内全箇所に設置して回収したキャップはリサイクル後に食器等に加工され、幼児施設等に寄付されています。また、回収したペットボトルは同年10月、環境保全や資源回収等に取り組み、リサイクル事業者への窓口にもなっている地元寺院に寄贈し、合成繊維として再生された後、衣料品や小物類に利用されています。KWEタイは今後も当活動に積極的に参画し、資源循環に向けた取組みを拡充していきます。



CMT社関係者とKWEタイの従業員

資源循環に向けて回収されたペットボトル

<sup>\*1</sup> 2024年問題：働き方改革関連法によるドライバーの労働時間上限設定等を背景に、今後の物流現場で対応が求められる諸課題

## 紙使用量の削減のために

当社は、書類のデジタル化などにより業務における紙使用量を極力削減することが、「環境負荷の低減」だけでなく「高品質オペレーション」の一助となり、「業務時間の短縮」や「従業員満足度の向上」、ひいては「お客様満足度の向上」と「物量拡大」につながると考えています。

日本では、2021年より社内稟議・申請書承認プロセスの電子化に取り組んだ結果、紙使用量を年間約5,000

紙使用量の削減・ペーパーレス化

高品質オペレーションの構築

業務標準化・平準化・効率化

業務時間短縮(休暇取得・ノー残業)

従業員満足度向上

お客様満足度向上

物量&利益拡大

持続可能な地球・社会への貢献

件分(コピー用紙約5万枚)削減することができたほか、業務効率も改善しました。

また、従来は紙で発行・送付していた顧客返却書類の一部を基幹システム上でPDF化・自動返却するトライアルを2021年に実施した結果、「書類を溜めずに顧客へ返却できる」「デスクの整理が容易になった」「取引先・お客様からの書類返却督促がなくなった」などのメリットが確認されました。今後は、ペーパーレス化によって生じる新たな確認作業等も減らす工夫をすることで、さらなる紙使用量の削減とオペレーションの高品質化を進めます。

## 名刺素材も持続可能性を追求

2021年10月より、日本国内の役員および従業員の名刺素材を、従来の紙から石灰石由来の新素材「LIMEX(ライメックス)\*」に切り替えています。これにより1箱(100枚)の名刺で水使用量を10リットル削減できるとされているほか、人事異動等で使用されなくなった新素材の名刺はリサイクルされ、新しい名刺として再利用されます。今後は従業員一人ひとりがこの名刺を手にするこことで、地球環境への意識をさらに高め、当社グループのサステナビリティ活動の発展につなげていく構えです。

※株式会社TBMが開発・製造・販売



新素材の名刺

## 生物多様性への取り組み

### KWEタイが自然国立公園の野鳥保護／植樹作業等に参加

KWEタイは2022年10月、前述のCMT社によるCSR活動の一環として、バンコク市郊外のシーナコーン・クアンカン公園における野鳥保護活動「Bird Branch Project」に共同参加しました。廃材として処分される木製パレットを再利用しながら鳥の巣箱を作製・寄贈し、巣箱は70名超の参加者(KWEタイからは9名)によって同公園内の木々に設置されたほか、植樹や有機肥料の散布等も行いました。今後も当活動に積極的に参加することで、生物多様性の保全に貢献していきます。



野鳥保護活動「Bird Branch Project」

# Emissions & Energy—今後の取組み

## Scope3のCO2排出量削減へ向けたSAFプログラムへの参加拡大と今後の取組み

当社はScope1、2のCO2排出量の2030年度削減目標の達成に向けた具体的施策を進める一方、当社排出量の大部分を占めるScope3(航空会社・船会社への輸送委託に起因するもの)の削減についても、フォワーダーの責任として着実に取り組むべく、SAF<sup>\*1</sup>(持続可能な航空燃料)プログラムへの参加拡大に向けて様々な取組みを進めます。

※1. SAF(Sustainable Aviation Fuel) : バイオマス・廃食油・獣脂等を原材料とした、収集～製造～燃焼の全工程におけるCO<sub>2</sub>排出量を従来比80%程度削減できる燃料

### SAFプログラムへの参加—ここまでの取組みとScope3削減量

					
実施時期		2021年9月、 2022年10月	2022年4月	2022年10月	2023年3月
取引先		全日本空輸	キャセイ パシフィック航空	ルフトハンザカーゴ AG	Shell Aviation
プログラム		SAF Flight Initiative: For the Next	Corporate SAF Pilot Programme	Sustainable Choice -Bulk Agreement	SAFブック&クレームの 実証プログラム
特長等		日本発として初のSAF使用 貨物便を利用後、さらなる CO <sub>2</sub> 排出量削減に向け追 加契約	アジア初の本格的企業向け SAFプログラム(貨客双方)	SAF生産から発地空港まで を含め、100%カーボン・ ニュートラルでの輸送を実現	ブロックチェーン技術によ り、SAFの環境特性を安全 かつ信頼性の高い方法で関 係者に割り当て

### 今後の利用拡大に向けて

連結営業収入の50%弱を航空貨物輸送で占める当社グループは、今後もSAFプログラムを積極的に活用することで、Scope3のCO<sub>2</sub>排出量削減のほか、「お客様への低炭素輸送オプションの提供」「お客様のサプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量削減への貢献」にも取り組みます。一方、当社を含む日本企業のSAFプログラムを利用したビジネスモデルは欧米大手に比べて未整備の部分が多いことから、国内同業他社や隣接セクターとともに、様々な取組みを進めています。

その一環として本年2月には、国土交通省と資源エネルギー庁主催のシンポジウム「空のカーボンニュートラル～SAFによる航空脱炭素化のこれから～」のパネルディスカッションにフォワーダー代表として参加し、フォワーダーの立場から考える課題等について意見表明、議論しました。



フォワーダー代表として登壇した当社コーポレート・プランニング&アドミニストレーション部 サステナビリティグループ 寺本俊哉

「SAF利用拡大の機運を高めるために必要なこと」をテーマに活発な意見交換がなされたパネルディスカッション